ISSN　1344-9087

東北アジア学術交流懇話会ニューズレター

うしとら

第28号

目次

論点：日露経済協力のあり方 －２００６年　年始にあたって思うこと－ ……1
講演会特集：「三人の大統領とソ連・ロシアーペレストロイカ・ソ連崩壊・再興－」……2-3
「1911年のモンゴル民族革命の前提条件と国際情勢」……4
「東北アジアにおけるユートピア思想と地域の在り方」……5
「地域研究における記述」第２回研究会……5
シベリアだより ……7
センター動向 ……7
会員の広場：シベリアの魅力に誘われて……8

論点　日露経済協力のあり方
＝2006年　年始にあたって思うこと＝

ハバロフスク日本センター　前田　奉司

日本センターはソ連崩壊後のロシアの市場経済への移行を支援するために日本政府の対ロシア無償技術支援の一環として、1994年にモスクワとハバロフスクに設立され、現在ロシア全土で７カ所においてロシアの若手ビジネスマンの教育、日露経済協力促進のための様々な事業を行っている。

極東ロシアに滞在している前田個人の意見として下記を述べさせていただく。

最近のロシアの経済の好調により、モスクワを中心とする中央ロシアだけでなく極東ロシアにもその影響が出てきており、一部の富裕層だけでなく中間層の生活レベルが大きく改善されてきている。極東ロシアでは、中国の急激な経済進出とこれを牽制するためにも、日本に対する期待が非常に大きくなってきている。

こういう状況下で、対ロシア支援を始めた当初のような単に一方的に与えるだけの支援ではなく、むしろ日本との経済交流に役立つ人材の育成、日本の為に働いてくれる有能なパートナーの発掘に重点を置く段階に来ている。

従来の資源開発を中心とする大型プロジェクトだけでなく、中小企業も含めた日本全国の企業がロシアの様々な企業と幅の広い交流が出来るような下記のような基盤づくり、支援体制、工夫が必要と思われる。

①日本センターが育てたロシア人ビジネスマンが各方面で活躍しており、ビジネスマンクラブ、同窓会組織ができている。これらの協力を得ること及び、日本センターがロシアにおける出先機関を務めている日露貿易投資促進機構の企業データーベースと下記の「B2B　Mart企業間取引所」を最大限活用し幅の広い交流を目指してはどうかと思われる。

②物流拠点作り：（株）センコン物流がテクノセンターを活用しハバロフスク委託販売倉庫を設立し、営業開始。通関、輸送、保管、販売、資金回収、納税、人材育成、企業登記等のサービスを提供するものでロシア全域を対象とした日露間の物流拠点として活用可能。日本全国の地域、企業が纏まって輸送費を削減する努力が必要である。

③「インターネットB2B　Mart　企業間取引」：日露間の距離を克服したビジネスが可能。「委託販売倉庫」事業との組み合わせにより、これまでとは全く異なった新しいコンセプトによりロシア全土、日本全域を対象としたビジネスの展開が可能となる。「Net　Design　51社」が開設済み。新規商品、新技術のロシア向け売り込み、ロシアにおける新技術の発掘とパートナー探し、ロシアでのソフト開発委託、人材交流、相互の観光客の誘致にもこのシステムの活用が可能。

④文化の売り込み→関連商品の売り込み：日本の地域の文化・伝統に触れることが出来るベースをロシア各地に築いていき、その関連で特徴のある商品を売り込んでいく。単なる商品の売り込みでは中国製品等との価格競争に負ける。

これらの幅の広い協力が活発になり日露両国間の安定した関係が構築されることを祈っている。

講演会特集

2005年度センター公開講演会
『三人の大統領とソ連・ロシア—ペレストロイカ・ソ連崩壊・再興—』開催される

前号のニューズレターで紹介したとおり、2005年12月3日、仙台国際センター「白檀Ⅱ」において東北アジア研究センター主催の定例公開講演会が『三人の大統領とソ連・ロシア—ペレストロイカ・ソ連崩壊・再興—』と題して開催された。ロシア科学アカデミーシベリア支部歴史学研究所の上級研究員であるセルゲイ・パプコフ当センター客員教授と寺山恭輔助教授が講師、高倉浩樹助教授が司会進行、畠山禎研究員がパプコフ教授の通訳をつとめた。1985年3月にミハイル・ゴルバチョフが当時のソ連では異例の54歳という若さでソ連共産党書記長に就任し、ペレストロイカによるソ連体制刷新の試みを始めた時より20年経過したことを踏まえ、この激動のソ連・ロシア現代史の20年を3人の指導者に焦点をあてて振り返ることが公開講演会の趣旨であった。

パプコフ氏は「ソ連崩壊と新生ロシアの誕生：ゴルバチョフとエリツィン」と題し、両雄の改革についてまとめた。ペレストロイカ失敗の原因をその基本構想が不明確であったこと、ソ連の前に横たわる諸問題を理解しながらもそれらの解決方法を知らなかったことに求め、アルコール追放キャンペーン、企業における品質向上闘争、協同組合企業と国営企業の並立などを事例に経済改革が一向に進まなかった背景を説明した。民主的改革ではグラースノスチ（情報公開）政策により共産党権力の旧悪が暴露されるという大きな成果を収めたが、これは同時に共産党の権威を一層低下させ自己崩壊を早めることになった。民族対立も各地で激化し、民族共和国の分離主義傾向も顕著となり、1991年夏の反ゴルバチョフクーデターが契機となってソ連は崩壊した。ソ連崩壊後に最大のロシアを率いることになったエリツィンは若手経済学者を登用し、市場経済への速やかな移行を目指す急進的改革を開始した。特に問題となるのは私有化政策であり、巨大な富を生む案件がいわゆる「担保入札」により破格の値段で一部の投資家に売却され新興財閥を生むことになった。不公平な私有化政策により国民の多数が貧困層に陥り、深刻なモラルの低下、価値観の危機をもたらした。またチェチェン戦争への突入の最大の責任もエリツィンにある。以上のことからパプコフ氏は、2005年はじめの世論調査でペレストロイカについて国民の7割がより否定的にみているにもかかわらず、現在の民主主義システムの創始者、勝利者としてゴルバチョフを高く評価する一方、敗北して去ったエリツィンをかなり辛口で手厳しく批判する。身をもって社会の激動を体験してきたがゆえに、誰しもが感情論抜きで同時代を評価するのは困難であるかもし

れない。西側で高くロシア国内では低いゴルバチョフ評価とは異なるという点でパプコフ氏の視点は興味深かった。

寺山は「プーチンのロシア」と題し、エリツィンから権力を継承して実質的に6年経過したプーチンの治世について論じた。東独でKGBの諜報機関に勤務していたプーチンは帰国後、出身地のレニングラードで改革派市長サプチャークのもとで頭角をあらわし、モスクワに移動したあとも出世の階段を駆け上り、エリツィンにより後継者に指名された。彼の国民的人気を不動のものにしたのは第二次チェチェン戦争の遂行をはじめとするエリツィン時代とは異なる精力的な行動力、指導力である。7管区に派遣する大統領代行制度など中央集権的な体制を整え、体制に好ましくない新興財閥勢力を解体させるなど国家の統制を取り戻したことで国民の支持を得た。一方で地方の首長の選出を住民の直接選挙から大統領による任命制に替え、外国のNPO法人の活動を制限するなど民主主義体制の後退とみられる政策には西側でも批判が強まっている。言論の自由、腐敗の少なさの程度についても今日のロシアは低く評価されている。昨年末に辞任した経済担当大統領顧問はロシアの民主主義は死んだとプーチン体制を強く批判した。9.11テロ後に強化された西側、特にアメリカとの関係も、ロシア周辺諸国に波及してきた民主化の流れにロシアが反発することで次第に冷却化し、現在は中国やインドなどとの接近が顕著である。資源を武器に外交を進めるロシアはウクライナへ供給している原油価格の吊り上げで年末年始に世界を騒がせたが、グルジア、ウクライナを中心にバルト・東欧諸国11カ国を糾合した反ロシアの「民主選択共同体」が2005年12月2日に結成されたことへの見せしめでもあった。ソ連崩壊後、ロシアと完全に袂をわかって西欧への仲間入りを目指したバルト三国は2004年にヨーロッパ連合への加盟を果たした。この「共同体」の後押しを受けてグルジア、ウクライナも同様の道を歩み始めるのか、或いはロシアが巻き返しを図るのか今後も注目を集めよう。いずれにせよ西側との関係が悪化したときに東側に目を向ける伝統的な国家戦略は今回にも当てはまり、上海協力機構では中国とタッグを組みインド、パキスタン、イランの加盟も認め、ユーラシア大陸の覇権をめぐってアメリカを強く牽制している。

2005年11月の5年ぶりになるプーチン訪日では、北方領土問題に関して何ら進展はなかったが、日露間の貿易は史上初めて年間100億ドルを突破し、日本企業のロシア進出もますます活発になりつつある。このため日本政府はロシアへの貿易投資拡大プログラムを秋に策定し、9月には民間企業の使節団をサンクトペテルブルグに派遣して投資フォーラムを開くことを計画している（2月の報道）。7月にはサンクトペテルブルグでロシア主催による初めてのサミットが開催されるが、ロシアは西側への債務の前倒し一括返還を表明するなど原油高の恩恵を受けて経済にはますます自身を深めつつある。東シベリアから太平洋に向かう石油パイプライン建設の動向も日本のエネルギー安全保障上目が離せない。

以上、昨年の講演会後のロシアの動きも踏まえてまとめた。当日は会場を埋め尽くす多数の聴講者の参加を得ることができ、質疑応答でも活発な議論がかわされた。講師の二人とも本来の専門は歴史であり、現状分析といってもよい最近20年のソ連・ロシアの歴史を扱うことに慣れているとはいえないが、研究対象とするロシアについて異なる視点から検討する良い機会を与えられたと感じている。講演の詳しい内容は、近く『東北アジアアラカルト』第16号として刊行される予定である。是非参照していただきたい。

（寺山恭輔）

シンポジウム「1911年のモンゴル民族革命の前提条件と国際情勢」

本シンポジウムは、モンゴル科学アカデミーと東北大学が締結した学術交流協定による研究交流企画として、2005年12月21日、本センターとモンゴル科学アカデミー国際研究所が共同で開催したものである。これまで本センターは、2003年9月にモンゴル科学アカデミー歴史研究所と共催でシンポジウム「モンゴル史の諸問題：歴史学と民族学からのアプローチ」を開催したが、今回はこれに続いてアカデミーと共催する二回目の共同シンポジウムとなる。会場はモンゴル国ウラーンバートル市中心部のモンゴル日本センターであった。会場には同国の60名ほどの研究者・学生が集まり、活発な討論が行われた。

開会の挨拶をするレグデル副総裁

モンゴル科学アカデミー副総裁ドゥゲル・レグデル博士による開会挨拶の後、清代および近代モンゴル史を研究している11名の研究者による報告が行われた。1990年の社会主義の崩壊と民主化以後、歴史に関する社会主義時代の公式見解の見直しが急速に進む同国で、もっとも注目されているのが、1911年のモンゴル国独立問題である。本シンポジウムは、この独立を準備した清代の諸条件と、これを可能とした20世紀初頭の国際的条件を解明しようとするものである。報告内容は以下の通り。

岡洋樹「清代ザサグ旗の佐領とモンゴル独立の社会的条件」は清代のザサグ旗におけるアルバ分配档冊から、アルバが清朝が編成した佐領ではなく、オトグを単位に分配されていたことを述べたもの。オーホノイ・バトサイハン（アカデミー国際研究所）「19世紀末のモンゴルの状況に対するロシアの評価」は、19世紀後半にモンゴルに駐在したロシア公使の手記を紹介し、その史料価値を論じた。中村篤志（山形大学）「清朝統治とモンゴルの社会変動」は、トシェート・ハン・ツェデンドルジ弾劾事件をめぐる乾隆期における政治情勢を文書史料から論じたもの。佐藤憲行（東北大学）「イヘ・フレーのダムノールチン・ヘセグについて」は、モンゴル国立アルヒーフ所蔵の文書からフレーの商業地区形成過程について論じる。トイトグ・トゥムルフレグ（モンゴル国立大学）「モンゴル1911年民族革命発生の外的条件」は、独立への動きの中でチベット仏教会の役割が大きいことを主張した。橘誠（早稲田大学）「モンゴル独立と国際法」は、モンゴル国立図書館所蔵の「万国公法」写本がヘンリー・ヴィトンのElements of International Lawの漢語訳からの重訳であることを論証・バトスフ・バヤルサイハン（モンゴル国立大学）「ボグド・ハーン制モンゴル国時代の法制度における清代法観念の継承」は、ボグド・ハーン制期の法制度に清代の蒙古例が継承されている事実について述べる。ライハンスレン・アルタンザヤ（モンゴル国立教育大学）「サイド・ノモン・ハン・ノヨン・ホトクトのシャビ・ホショーについて」は、独立運動において重要な役割を果たしたジャーラマに与えられたシャビ旗について論じたもの。田淵陽子「モンゴルの独立とフルンブイル」は1940年代のフルンブイルの指導者エルヘムバトの著作を紹介し、その意義を論じたもの。ドルジ・シュルフー（アカデミー国際研究所）「20世紀初頭における統一モンゴル国形成の可能条件と隣国の立場—タグナ・トゥヴァを例として—」は独立時期におけるタグナ・トゥバをめぐる国際的動向を論じたもの。ソドノム・ツォルモン（アカデミー歴史研究所）「ホトゴイドのアルタン・ハーンの生涯に関する史料情報」は、ロシアのアーカイヴ史料中に見える清代のホトゴイド王族アルタン・ハーンの事績について論じたものである。いずれの報告も、文書史料やロシア史料などを用いて新たな知見を提示するものであったといえ、この分野の今後の研究展開が期待される内容であった。

シンポジウム会場の様子

（岡　洋樹）

東北アジアにおけるユートピア思想と地域の在り方研究会主催公開講演会「山室信一先生講演会」

本年度から始まった本センター共同研究「東北アジアにおけるユートピア思想と地域の在り方の研究」の第2回研究会を、日本近代史研究において法政思想連鎖史という方法に立脚して斬新な研究を進め、ブレークスルーをもたらしている山室信一先生をお迎えして、2005年12月16日にセンター大会議室で公開講演会として開催いたしました。

山室先生は、本センターの前身である東北大学文学部附属日本文化研究施設助教授などを経て、現在、京都大学人文科学研究所教授として多方面でご活躍中です。『法制官僚の時代—国家の設計と知の歴程』(木鐸社 1984年)以来多数の著書・論文を公表されており、近年の業績『キメラ—満洲国の肖像 増補版』(中央公論新社 2004年)及び『日露戦争の世紀—連鎖視点から見る日本と世界』(岩波書店 2005年)は広く江湖に受け入れられ、満洲国研究を刺激するなど多方面に大きな影響を与えております。

19世紀以降の近代は、一国史的観点からだけでは解明は困難です。近現代の世界やアジアは、多面的・重層的な相互関係、影響関係、連鎖を視野に入れないと理解・説明できません。本研究会の対象とする東北アジアも世界的相関とともに、各地域相互の関係性と影響も強まっていて、それぞれの国家プランニングから文学や社会運動及び民衆レベルの意識に至るまで、ユートピア的思想・理念あるいは各種政治理想が広範な連鎖状況を引き起こしています。そこで、この方面の第一人者である山室先生に「ユートピア思想の舞台としてのアジア」と題して講演していただき、本研究会の研究発展を図りました。

ご講演では、「アマの彼方に—ユートピアと空間心性—」、「近代日本におけるユートピア志向」、「ユートピア思想の舞台としてのアジア」、「ユートピア願望の投射された空間・満洲国とその現実との果てしなき乖離」、「日本におけるユートピア思想の存在意義」の5章に分けて話され、「ユートピア」の理解そのものについての考察と、魅力的な新見解を提示されたのみならず、東西、アジア間の多様・多面的な連鎖について、豊富な事例を挙げながら説明されました。若干あげると、武者小路実篤の「新しき村」運動はトルストイとロシア革命の影響があったのですが、この運動が中国の周作人・李大釗等、及び朝鮮半島に影響したこと、様々なユートピア的願望が投射された満洲国はソ連の計画経済の影響下、統制経済を進め、その満洲での経験がさらに日本に持ち込まれたこと、日本では「東洋のフランス」などのように実在する国を「模範国」「理想国」とする現実的発想が根強い等々です。

これらは、近代日本とアジアのユートピア思想の多面的解明を進めようとする本研究会にとって、「連鎖」観点からの見通しを与えるものということができます。なお、当日は多数の出席者があり、活発かつレベルの高い質疑応答がなされました。

(山田勝芳)

方法としての「旅」と「複数の場」:地域研究における記述・第二回研究会報告記

2005年12月17日に、国立民族学博物館地域研究企画交流センター連携研究「地域研究における記述」第二回研究会が、東北アジア研究センター4階会議室で開催された。これは、名古屋市立大学・国立民族学博物館地域研究企画交流センターと東北アジア研究センターの三機関が連携する形で実施される共同研究である。三機関の教員が代表を務め、共同研究を組織するものであるが、東北アジア研からは高倉以外に、岡洋樹氏、塩谷昌史氏、さらに東北大学大学院経済学研究科の小田中直樹氏が参加している。

「地域研究における記述」という広範なテーマを掲げているが、その中心的な関心は、地域研究の成果の根幹にかかわる歴史的・文化的個別性に対する記述というあり方を多方面から検討することである。とりわけ、定量に対置される定性的記

述をめぐる方法論が抱える問題を洗い出すとともに、その可能性を模索することを目的としている。このことから、地域研究における定性的描写の典型である人類学者による民族誌記述だけではなく、ノンフィクションや旅行記といったジャンル、さらに空間的個別性というよりは、むしろ歴史的個別性に特化したかたちで職業的記述スタイルを確立した歴史家による歴史叙述をも対象に含めた考察が行われてきた。

研究会は二部の構成にわかれ、朝10時から夜6時までの8時間にわたって熱い議論が行われた。

第一セッションでは、名古屋市立大学の赤嶺淳氏が「ナマコ研究のめざすもの－多重地域における＜モノ＞研究」と題する発表を行った。このセッションは、1980～90年代の東南アジア研究にさまざまな形で影響を及ぼした故鶴見良行の研究（例えばその初期の作品には『バナナと日本人』、晩年の代表作は『ナマコの眼』）がもつ可能性と問題点を検証しながら、地域研究の方法としての「旅」・「複数の場」という問題群を考察したものであった。これに上智大学の寺田勇文氏が、鶴見氏の個人史と研究の関係をふまえたコメントを行った。職業的人類学者がその方法の根幹にそえるのは、長期にわたる参与観察による定点観測的現地調査である。これに対し、社会運動家・思想家としての鶴見氏は旅という形態をもちいて複数の場所を渡り歩きながら見聞を蓄積していった。赤嶺氏が紹介したように、そこから我々が学びえるのは、個人行為の集合とそれらを照らす規範の系として社会を捉え、その延長線上に地域の特性を見いだすという既存の社会科学のアプローチではない。むしろある空間を移動し続けるモノ＝資源＝商品の軌跡を通して見えてくる個人と社会への照射－そうしたモノを分節化し価値づける個人と社会が紡ぐ「場」の複合として広域の空間を浮かび上がらせる－という方法なのである。これを赤嶺氏は、「多重地域における＜モノ＞」と概念化し、それに基づく新たな研究領域を提示した。

第二セッションは、まさにこの「複数の場」をめぐる「旅」という問題が、文学というジャンルの中でいかに扱われてきたのか、文学理論と現代思想の観点から3人の論者が報告した。「カレン・カプラン『移動の時代』とアメリカ文学」を論じた東洋大学の村山淳彦氏は、自らが翻訳したカプランの文芸理論を紹介しながら、アメリカ文学史における旅・移動に関わる記述の位置づけを定位・批評した。「メトロポリスへの（からの）旅：サイードの批評的移動とシェイクスピア」と題した発表は山本真司氏（天理大学）によって行われた。そこでは、地域理解という行為が単なる客観的学問的営みというよりは、表象と力の政治学であることを喝破し、それ以降の人文社会科学に多大な影響力を与えたE・サイードの批評の立脚点が照射された。最後の吉田俊実氏（東京工科大学）の発表は「＜ディアスポラ＞の架橋性」であったが、そこでは上記二つの英文学アプローチとはやや異なり、「在日（朝鮮／韓国人）文学」における移動性・ディアスポラの問題が論じられた。このセッションからは、近代という事態のなかで、移動＝旅する主体とは何なのか、そこに埋め込まれた脱領土性の悲劇と同時に特権性が暴き出されることとなった。

一見、こうした文芸批評と地域研究とは関係がないように思えるかもしれない。しかし、そうではないのである。なぜなら、地域研究の担い手、職業的には学術研究者であり、アマチュアとしては旅行者或いは海外派遣行政官・ビジネスマンは、文字通り移動する主体という特殊な経験を共有しているからである。かつての特権的あるいは悲劇的であった「少数」の移動者は、現在「マス」となっている。いうまでもなくグローバリゼーションの不可逆的進行である。ここにおいて、かつては「ディアスポラ」と「旅する主体」に典型的にみられた脱領土性は、より普遍的な現象と化しつつある。それは同じ場に住み続けてきた人々にとっても同じである。その伝統的な個別性の起源・位相は、かならずしも、彼らの現実のリアリティ解明とは結びつかなくなっている事態（いわゆるグローバル文化の浸透）を想起されたい。そうした状況の中で、鶴見氏が提起した旅という手法とモノの移動から見えてくる地域理解の方法に、ある種の可能性があることを、この研究会での共同討議は図らずも示唆したのだった。

（高倉浩樹）

シベリア便り

2005年10月11日（火）の午後、ロシアの首都モスクワで、東北アジア研究センターと技術・投資に関する国際ファンデーション（略称IFTI：The International Foundation of Technology and Investment）との間で、協定の調印が行われました。その場に出席したのは、東北アジア研究センターからは工藤純一教授と私の2名であり、IFTIからはチェルチェス氏（ディレクター兼CEO）、カラヴァシェフ氏（技術ディレクター）、ヴェリューチン氏（チーフ・プロジェクト・マネージャー）の3名でした。平川新センター長にサインをいただいた協定書を持って、成田空港からモスクワに向かい、到着後にその協定書をIFTI本部に持参しました。協定文の内容については日露間で、電子メールで何度も検討されていたので、協定書をチェルチェス氏の前に広げると、即座にペンを持ち、直筆でサインをしていただきました。

調印の模様。左からヴェリューチン氏、私（塩谷）、カラヴァシェフ氏、チェルチェス氏。

IFTI本部が存在する建物。IFTIはこの建物の5階にある。

IFTIは2000年10月に設立されたロシアの非営利・非政府機関です。その主たる目的は、ロシアの科学者と、外国の科学界・産業界との効果的かつ広範な協力関係を促進することです。IFTIの基本的な役割は、外国企業とロシアの研究所との仲介役です。これまでIFTIに仲介を依頼した外国企業には、プロクター＆ギャンブルやサムスン等が挙げられます。これまで東北アジア研究センター・シベリア連絡事務所（通称、日本館）は、ロシア科学アカデミー・シベリア支部傘下の研究所が有している技術を、日本の各種機関に紹介する役割を担ってきました。しかし、シベリア支部以外の研究所の技術は対象外でした。しかし、技術移転の観点から、今後は全ロシアの技術を対象に入れるべきであるとの平川新センター長の方針に基づき、IFTIの協力により日本館が全ロシアの技術を日本に紹介し、技術移転を促進する体制を作るために、今回、東北アジアセンターはIFTIと協定を結びました。今後、日本館とIFTIにより日露間で技術移転が活発化することが期待されています。

IFTIのホームページ：http://www.ifti.ru/

（塩谷昌史）

センター動向

【海外から】

〈客員教授〉

●金　亜秋（ジン　ヤチュウ）：中国、復旦大学教授、「マイクロ波リモートセンシングによる東北アジア環境計測」平成17年11月4日～平成18年2月28日

●BOUTEREY, Susan Jane（ブーテレイ，スーザン　ジェーヌ）：ニュージーランド、カンタベリー大学言語文化学部助教授・学部長、「目取真俊の文学世界」平成18年2月13日から平成18年6月30日

●YURLOVA, Natalia Il'inishna（ユルロバ，ナタリア　イルイニシナ）：ロシア連邦、ロシア科学アカデミーシベリア支部・動物分類学生態学研究所　主任研究員、「陸水生態系における巻き貝とその寄生者の個体群動態と宿主ー寄生者の相互作用」平成18年3月1日～平成18年6月30日

東北アジア学術交流懇話会 ……会員の広場

お互いの交流拡大を目的に、会員皆様の近況・ご意見などを発信していただくスペースです（不定期）。
今回は、神奈川県在住の大川淳会員殿にご登場をお願いしました。氏は本学の多元研で原子炉燃料体、非水溶液による金属製錬法、形状記憶合金の工業的応用などの研究生活を送られたのち、本会設立時のお世話を戴くなど本会とゆかりの深い方です。近況などお知らせ戴きました。

シベリアの魅力に誘われて

大川　淳

東北アジア学術交流懇話会の事務局から「うしとら」への投稿依頼を頂いた。文章を書くことは得意ではないが、私事をお知らせして皆様からの御援助をお願いする良い機会と思い、拙文を綴ることとした。

文章とともに写真も１～２枚とのお話だが、撮影してから時間が経過しすぎて良い写真がほとんど残って無い。1993年夏期に行われたシベリア技術調査団に参加して訪れたノボシビルスク近郊の水力発電用人造湖の夕景を御覧に入れることにした。発電所の能力は人造湖の貯水量と規模から見て非常に小さかった。水力発電は二酸化炭素などによる温暖化の影響が少ない方法であり、シベリアの未開発電力資源が水力発電の地形に恵まれず、火力と原子力発電に依存している日本への輸出商品になり得ると思っている。

夕景を撮影したのは20時頃、夏であったのと緯度が高いのでやや白夜になっており、撮影した時刻でも戸外で新聞を読むことが出来た。夜が更けてから仰いだ天の川の美しさが未だに忘れられないのもシベリアの多くの資源とともに魅力のひとつと感じている。

ところで、ジョン・F・マコーフレイの言葉に「金儲けの本質は面倒なものではない・・」という皮肉な言葉があるが、安く買って高く売ることが商売の原点であることは西澤元総長も田中首相の秘書であった早坂茂三氏との対談で指摘されている。資源が無いために、原料を購入し特殊な加工の手間賃で経済成長してきた日本は、その手間賃を稼ぐ技術までも売ってしまい、そのツケが増税とか年金の削減などで一般庶民の生活が脅かされてきている。

私も窮余の策として、以前から着目していたシベリアの資源と大学の知的資源に着目し、同志を募って会社の創設に着手した。

仙台の休眠会社を揺り起こして設立費用をケチり、三菱商事の旧知を探し出して国内外の情報を収集中である。創立する会社の社名は中央機工。今井正監督の映画「どっこい生きている」の中で作業手袋の指を籤代わりにして社長を決めるシーンがあったが、同様の手法ででも社長を決めようかと思っている。会社の休眠前の業務は理化学機器の製造・販売であったが、これに輸入の項目を加えるべく情報を集めている。

しかし個人では情報の収集に限界があり、三菱総研、JETRO、ROTOBOなどのような大資本向けの情報も大切だが、東北アジア・アラカルトのようなきめ細かい情報は零細企業にとって利用価値が高く、今後は企業情報が更に加わることを期待している。更にノボシビルスク市にある日本館駐在員からの情報と資料の蒐集協力はロシア市場の状況を推測する貴重な情報源であり、今後も提供をお願いしたい。限定された地域情報としてシベリアのトムスク州の情報をNPOの日本・トムスク交流協会から頂いたが、小回りの利いた情報を入手することが出来た。更に東北大農学部の金濱教授からは論文と御助言を頂き、大きな投資として感謝している。この他に大学とシベリアには商品化の対象としたい資源が数多くある。

拙文を御読み頂いた皆様からの御意見などを下記連絡先へ頂ければ幸いであり、来信を切望している。

EDITOR'S NOTE 編集後記

ハバロフスク日本センターの前田所長にはご多忙のところ、ご寄稿ありがとうございました。また、会員の大川様からもご活躍のご様子ありがとうございました。

今後ますます日露交流が発展することを期待しております。

（工藤　純一）

《うしとら》（東北アジア学術交流懇話会ニューズレター）第28号　2006年3月31日発行
発行　東北アジア学術交流懇話会
〒980-8576 宮城県仙台市青葉区川内41番地　東北大学東北アジア研究センター気付
PHONE 022-795-7580　FAX 022-795-6010
http://www.cneas.tohoku.ac.jp/gon2/　E-mail: gon@cneas.tohoku.ac.jp